

(2) 当面の運転資金等の状況等

当面の運転資金等 (⑫ × 6(6か月分))	18,963,122 円	+	今後6か月間に予定されている 臨時支出等の額	300,000 円	
			=	当面の支出 見込額(⑬)	19,263,122 円

(3) 現金・預貯金残高 職員記入欄 一時納付・納入が困難であることを証する書類(預金通帳、現金出納帳等) 聴取

	金額		金額	現金・預貯金の 合計(⑭)	2,145,463 円
現金	200,000 円	預貯金	1,945,463 円		

(4) 納付可能金額

⑭ (現金・預貯金残高) - ⑬ (当面の支出見込額) = 納付可能金額(⑮) 0 円
(マイナスの場合は0)

(5) 猶予を受けようとする金額

猶予金額は納付・納入すべき地方税のうち、納付可能額(⑮)を除いた金額となります。

(①+②)納付・納入すべき税	(⑮)納付可能金額	=	猶予額
300,000 円	0 円		300,000 円

今後半年に見込まれる臨時支出(製造用機器の買換や修繕費等)を記載してください。

納付可能金額は、猶予することができない金額となります。速やかに納付下さい。

3 その他の猶予申請(他の猶予の申請を併せて希望する場合)

この申請が許可されなかった場合(※)は、他の猶予制度(換価の猶予)の適用を希望します。

※ 例えば、収入の減少率が低いときはこの申請は許可されませんが、他の猶予制度(換価の猶予)により猶予を受けられる場合がありますので、職員から他の猶予制度についてご案内します。

他の猶予の申請を併せて希望する場合は☑チェックを入れてください。チェックボックスはあくまで他の猶予制度の希望欄であり、当然にこれだけで他の猶予制度が適用されるわけではありませんので、ご留意ください。

《「収入の減少」とは…》

令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、事業をされている方の収入が前年同期間に比べておおむね20%以上減少した場合、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

フリーランスの方などの報酬、派遣労働者の方などの給与についても、同じように減少していれば、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

なお、新型コロナウイルスの発生とは関係なく減少した収入(臨時収入の減少など)については、この「収入の減少」の計算には含まれません。

《「納付可能金額」とは…》

当面(向こう6か月分)の事業資金・生活費等を超える現金・預貯金をお持ちの場合、その超えた金額については、「納付可能金額」として納期限までに納付していただく必要があります。

・ 申請頂いた内容の審査に当たり、職員が電話等で内容確認を行うことがあるため、ご協力をお願いします。

・ 本件の猶予申請の許可又は不許可の結果については、通知書でお知らせします。